Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2026-10-14

韓国における「民主化」と「民主主義」：言説の変化を中心に

木村，幹
澤田，克己

(Citation)
国際協力論集,32:23-37

(Issue Date)
2024-12-20

(Resource Type)
departmental bulletin paper

(Version)
Version of Record

(JaLCDOI)
https://doi.org/10.24546/0100492603

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100492603

KOBE UNIVERSITY

［論　説］

韓国における「民主化」と「民主主義」：言説の変化を中心に

木村　　幹*1
澤田　克己*2

はじめに

列に入れよ　われらの味方に　砦の向こうに世界がある　戦え　それが自由への道

2024年3月3日、ソウルを東西に貫流する漢江の中州に位置する、汝矣島広場に設けられたステージの上でオペラ歌手が歌うのは、ミュージカル「レミゼラブル」の看板曲として知られる「民衆の歌」である。とはいえ、そこで開かれているのは、音楽の野外コンサートや演劇のイベントではない。共に声を張り上げているのは、韓国全土から集まってきた2万人もの医師達である。この日、この場所で開かれているのは、尹錫悦政権の「医学部定員2000人増員」に反対する、大韓医師協会、日本で言えば日本医師会に当たる組織の集会なのである[1]。

医学部の定員増は即ち将来の医師の増加を意味しており、故にこれにより経済的利益が損なわれる医師達が反対するのは、合理的であり不思議ではない。それでも、このシーンが奇妙に見えるのは、彼等が自らの運動を「レミゼラブル」が描く貧しい労働者等による、王政打倒の為の革命運動に準えているからである。

勿論、それは韓国の医師達が「レミゼラブル」の舞台である1830年代のフランスの労働者等のように貧しい暮らしを強いられているから、ではない。韓国における医師の社会的ステータスは極めて高く、その経済的収入はOECD諸国においても上位に位置する、とされている。にも拘わらず、彼等が自らの運動を「レミゼラブル」に準える理由はただ一つ。それは彼等が自らの運動を、医療を医師自身の手に取り戻す「医療民主化」の一環だと考えているからである[2]。

とはいえ、この様なエリート職能団体が自らの利益を維持する為の運動を、「民主化運動」の一つとして位置付ける姿は、韓国社会のアウトサイダーには、奇異に映る。そしてここで重要なのは、「医療民主化」に見られるような、何かしらの業界や領域を冠する「民主化」言説が韓国には数多く存在する、という事である。例えば、筆者が別稿[3]で嘗て議論した「司法民主化」

＊1　神戸大学大学院国際協力研究科教授
＊2　毎日新聞社論説委員

はその一つであり、類例は「言論民主化」「検察民主化」「軍民主化」等、枚挙に暇がない。

そしてそれは当然の事ながら、韓国の人々が今日まで培ってきた「民主化」や「民主主義」に関わる言説の積み重ねの延長線上にある。それでは、韓国の人々は今日まで、この「民主化」や「民主主義」に関わる言説をどの様にして展開してきたのだろうか。本稿ではこの点について、その過程を概観した上で、現在の韓国の民主主義が抱える課題について論じる事としたい。

第1章 先行研究と本稿の視点

嘗て長期に渡る権威主義政権の支配を経験した韓国現代史において、民主化は常に重要な社会的イシューの一つであり、それ故、数多くの著作が民主化について書かれてきた。しかし、その事は先行研究が、韓国において如何にして「民主化」が「語られてきたか」の詳細を明らかにして来た事を意味しない。

そして、この様な状況には理由がある。それはそもそも「民主化」が、「民主主義への移行」を意味する以上、「民主化とは何か」を議論する以前に、「民主主義とは何か」が確定されねばならないからである。しかしながら、ダールがかつて述べたように、「民主主義」は多義的かつ論争的な概念であり、古代ギリシャ以来、多くの論者が異なる観点から「自らの民主主義」について語ってきた[4]。有名なダール自身による「ポリアーキー」も、あくまで彼が考える「民主主義」の理念型にしか過ぎない。一言で言うなら、今日に至るまで「民主主義とは何か」については、唯一絶対な定義は存在しない。

「民主主義」が多義的かつ論争的な概念である以上、「民主化」も当然多義的かつ論争的な概念とならざるを得ない。にも拘わらず、この「民主化とは何か」が大きな問題とならない場合があるとすれば、それはその社会に何かしらの「民主化とは何か」が議論の対象にならない環境がある場合である。例えば、グルーゲルは1970年代から80年代の世界には、「民主化」を「非民主主義的な体制から説明責任を果たしより代表制の高い政治体制への政治的移行」とする事を当然視する見方があったとし、それ故に「民主化とは何か」を巡る理念的な議論は活発ではなかった、と説明する[5]。つまり、「民主主義」が多義的且つ論争的である事が意識される一方で、その「民主主義」を実現する過程である「民主化」については、一定の共通理解があり、それ故に大きな論争が生じなかった、という事になる。

そしてその事は1990年代に入り、民主主義の安定性が主たる関心となった後も変わる事はなかった、とグルーゲルは整理する。彼は言う。結果として、「民主化」にはそれを公正で定期的な選挙の実施とそれを可能にする規範の普及、つまりは「形式的」な民主主義の実現に限定して考える「ミニマリスト」的理解から、平等や共同体的目的の実現、更には権利の拡大といった、「実質的」な民主主義をも求める見解に至るまでの、幅広い見解が残され、今日にまで至る事になった。つまり、「民主化」においても、「民主主義」と同様の理解の多様性は認識されていたが、そもそも「民主化」が何であるかについては本格的な論争は為されてこなかった事になる。

グルーゲルはだからこそ実際の「民主化」の過程は多様であり、それぞれの社会が歩んできた「歴史的経路」に大きく依存する、と主張する。そしてその事は、本稿が関心を向ける韓国における「民主化」言説のあり方についても同じである。即ち、「民主化」と「民主主義」に関わる理解が多様である以上、特定の社会における「民主化」や「民主主義」に関わる言説がどの様に形成されるかもまた、その国が経験した「民主化」や「民主主義」に関わる歴史的経緯によって異なる事となる[6]。

それでは、本稿が扱う韓国における「民主化」や「民主主義」に関わる言説はどの様な「歴史的経路」を経て形成されたものであり、その過程に影響を与えたのはどの様な要素であったのだろうか。次に具体的なデータに沿って見てみよう。

第２章　権威主義体制下における「民主化」と「民主主義」

韓国における民主主義言説の開始をどこに置くかは、難しい。例えば、韓国の近代史学者の多くはその重要な起点の一つとして、19 世紀末の独立協会に纏わる運動を挙げる。皇帝に絶対的な権限が制度的に集中した大韓帝国期において、立憲君主制の樹立を目指したこの協会の運動を以て、近代的民主主義思想と民主化運動の嚆矢と理解するのである。この様な思想的流れは、やがて日本統治期において上海に樹立された亡命政権である大韓民国臨時政府の「民国」、つまりは「共和国」としての樹立となって表れる、とするのが一般的な理解であろう[7]。

とはいえ、韓国における民主化や民主主義言説の展開はここで大きな制約を受ける。何故なら、植民地化により、「民主化」の対象となるべき国家自体が消滅したからである。そこにおいては独立運動を進める亡命政権の「政治体制」を巡る様な例外的な場合[8]を除いて、政治体制のあり方よりまず、国家の回復、つまりは独立の実現が最優先された。結果、この時期の朝鮮半島における「民主化」を巡る言説は、極めて限られたものとなっている。言い換えるなら、1948 年の建国後の韓国における「民主化」に関わる言説は、主として植民地支配からの解放後に改めて形成されたものだという事が出来る。

それではその展開はどの様なものだったのだろうか。この点を以下、植民地支配終焉から今日まで一貫して停刊等を経験せずに発行され続けている、唯一の韓国の新聞である朝鮮日報の記事[9]に沿ってみていくなら次のようになる（表 1）。

朝鮮日報が植民地支配から解放された 1945 年 8 月から大韓民国が建国される 1948 年 8 月に至るまでの 3 年間に掲載された記事において、その見出しに「民主化」が入るものは 21 件にしか過ぎない。注目すべきは、そのかなりの部分を占めているのが、来るべき政府の「民主化」ではなく、「警察の民主化」だと言う事であろう。米軍政期には、日本統治からその組織を受け継いだ警察が、米軍政府と対立する左右の様々な組織と対立し、また弾圧を行っており、その改善を求める声が「警察の民主化」という形で表れていた、と見てよいだろう。

続いて第 1 共和国期、つまりは李承晩政権期の「民主化」言説を見てみよう。特徴的なのは、最終的には不正選挙が糾弾され、学生等を中心とする民主化運動により打倒される李承晩政権であるが、この政権自体を「民主化」の対象とする言説はあまり見られない事である。寧ろ目立つのは、「教育の民主化」「経営の民主化」「金融の民主化」といった個別のイシューに関わる「民主化」に関する言説である。例えば、「金融

表１　『朝鮮日報』記事見出しにおける「民主化」言説

	米軍政期		第 1 共和国		第 2 共和国		軍政・第 3 共和国		第 4 共和国		第 5 共和国		盧泰愚政権前期（1989 年まで）
1	警察	1	教育	1	証券市場	1	チェコスロバキア	1	スペイン	1	総裁	1	デモ
2	朝鮮	2	学校	1	学園	2	金融	2	政治	2	韓国	2	運動
3	日本	3	経営	3	発展	2	社説	3	韓国	3	社説	3	大統領
4	問題	3	金融	4	産業	2	制度	4	道	4	アメリカ	4	中国
4	アメリカ	3	問題	4	書籍	4	朴正熙	5	運動	5	新民党	5	改革
4	選挙	6	体育	6	改革	4	長所	6	金大中	6	国民	6	要求
7	通貨	6	合理化	6	経済	4	ソ連	6	大統領	6	政治	6	韓国
7	改革	7	片貌	7	金融	4	革命	8	フランコ	8	改憲	8	社説
7	談話	7	西欧	7	長官	9	強調	8	学園	8	促求	8	政治
7	民主他	7	日本	10	機構他	9	継続他	10	経済他	10	代表	10	ハンガリー

出典：DB 조선、https://archive.chosun.com/pdf/i_service/index_s.jsp（最終確認 2024 年 8 月 5 日）より筆者作成。『朝鮮日報』記事見出しにおいて、「民主化」を含む記事に使用されている名詞・固有名詞を多い順に示している。

の民主化」の内容は次の様なものである。日本統治期における朝鮮総督府や日本人が保有していた資産は、戦後、米軍政府による強制的没収を経て、韓国政府に継承された。結果、当時の韓国政府は自らの領域に存在する大半の金融機関の株式等を保有しており、これを経済統制の手段として用いていた。しかしながら、この様な「政府による独占資本主義」的状態は早期に解決されるべきであり、金融機関をはじめとするこれらの資産を早期に民間に払い下げ、企業を政府の統制から抜け出させなければならない。これこそが「金融の民主化」だというのである。

解放直後における「警察の民主化」にせよ、第1共和国における「経済」や「金融の民主化」にせよ、前提に存在するのは、新興独立国である韓国政府が、日本植民地支配から強力な動員力を持つ国家組織や、経済的支配権を受け継いだ結果として、社会の様々な分野において強大な統制力を有する「過大成長」国家であった事[10]である。そしてこの様な「過大成長」した国家の力やそれを支える中央集権的システムを解体していく事を、当時の人々が「民主化」という言葉で呼んでいた事がわかる。

この様な「民主化」に関わる言説が変化するのは、第1共和国が崩壊し、第2共和国に入ってからの事である。ここでは政治「体制」そのものの「民主化」が言説の中心となっており、加えて、李承晩体制を打倒する原動力となった「学園」の民主化も活発に議論されている。併せて、第1共和国期と同じく「過大成長」した国家の解体を目指す、経済部門の民主化も依然議論されているが、中心的な議論ではなくなっている。

この様な「民主化」を「過大成長」した国家による社会各部署への統制解除の文脈ではなく、「体制」に関わる問題として議論する傾向は、1961年5月、朴正熙が軍事クーデタにより政権を奪取して以降、更に明確になる。その原因の一つは、クーデタ直後には一時的に軍政を選択した朴正熙が、早期の民政移管を表明した事にある。当然の事ながらそこでは「民政」のあるべき姿が議論される事になり、1963年に第3共和国が成立し、形式的に民政移管が為された後も、韓国ではその「民主化」の必要性が議論される事になる[11]。

とはいえ、この状況は1972年、朴正熙が上からのクーデタにより、第4共和国、つまりは維新体制を成立させてから暫くすると、再び大きく変化する。何故ならこれ以降、メディア等における韓国自体の「民主化」に関わる言説そのものが大きく後退する事になったからである。しかしながら、その事は、韓国メディアが「民主化」について全く報じなくなった事を意味しなかった。代わって登場したのはスペインやギリシャ等、他国における「民主化」に関わる報道である。当時の世界では、ハンティントンのいう「民主化の第三の波[12]」が起こりつつあり、朝鮮日報もこの動きを報道した事になる。

しかしながら、当時のメディアにおける言説で興味深いのは、この様な他国の事例に関わる言説を通じて寧ろ、民主化を既存の「体制」の変革に関わるものとして取り上げる見方が強化されて行った事であろう。そしてその結果は、1979年に朴正熙が暗殺されると、一挙に噴出する事になる。他方、当時の政権側は既存の政治体制の変革を含意する「民主化」という言葉を嫌い、これを「政治発展」という特殊な用語で言い換える事になる（グラフ1）。こうして1980年代までに韓国では、同じ体制変革であっても、体制側が「政治発展」という用語を使い、反体制側が「民主化」という言葉を使うという図式が成立する。そこで意図されていたのは、「政治発展」とは支配勢力の交代を伴わない体制変革であり、他方、「民主化」とは既存の支配勢力を打倒し、新たな体制を築き上げる営みだ、という理解である。

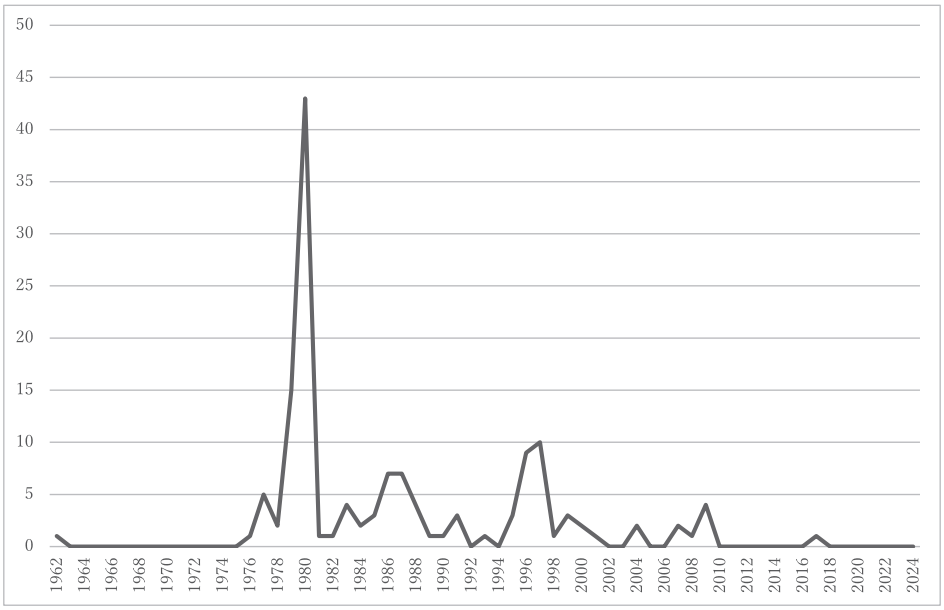
さて、続いて「民主主義」そのものに関わる権威主義体制下の言説についても、同じ朝鮮日報の記事データベースを使って見てみよう（表2）。

韓国における「民主主義」に関わる言説も、その主たる展開はやはり植民地支配からの解放後においての事になる。朝鮮日報の記事においても、日本統治期の「民主主義」に関わる記事もその殆どが、日本以外の国に関わるものであり、この時期の同紙が日本やその植民地であった朝鮮半島における「民主主義」に大き

な関心を有していたようには思えない。対して、植民地支配から解放されると、同紙における「民主主義」を巡る報道は俄かに活発化する。最初の記事は1945年11月29日の社説「真正なる民主主義」[13]。各政治勢力が求める「民主主義」体制の樹立に向けての角逐の様子を伝え、更には伝統的な在地勢力を排除した「真正なる民主主義」の必要性を唱えている。そこに存在するのは正しく「真正なる民主主義」とは何かを巡る議論である。

しかし、この状況は1948年に大韓民国が建国されると、大きく変わる。何故なら、これにより朝鮮日報における「民主主義」を巡る言説も、既に存在する体制を巡るものになったからである。即ち、そこでは李承晩率いる政府が「民主主義」の「発展」や「強化」を語るのに対し[14]、逆に野党側は政権による度重なる弾圧や憲法改正の試みこそが「民主主義」を損なっている、という主張を展開する様[15]を見る事が出来る。

だからこそ、李承晩政権が崩壊し、第2共和国体制



グラフ1　『朝鮮日報』記事表題に見る「政治発展」

出典：DB 조선、https://archive.chosun.com/pdf/i_service/index_s.jsp（最終確認 2024年8月5日）より筆者作成。「政治発展」が1970年代末から1980年代頃までに使われた特殊な用語であった事がわかる。

表2　『朝鮮日報』記事見出しにおける「民主主義」言説

	米軍政期		第1共和国		第2共和国		軍政・第3共和国		第4共和国		第5共和国		盧泰愚政権前期（1989年まで）
1	発表	1	アメリカ	1	アメリカ	1	韓国	1	アメリカ	1	アメリカ	1	アメリカ
2	朝鮮	2	発達	2	革命	2	議長	2	大統領	2	論壇	2	大統領
3	共同	3	発展	3	経済	3	選挙	3	韓国	3	政治	3	政治
3	国家	4	政治	3	大統領	4	政治	4	国会	4	社説	4	韓国
5	声明	5	欧州	3	東方	5	社説	5	議員	5	社会	5	経済
5	自由	5	国際連合	3	副議長	6	政党	6	記者	6	韓国	6	ロシア
5	政府	5	社説	3	就任式	7	政策	6	新民党	7	大統領	7	自由
8	共産党	8	民主	3	韓国	8	教育	6	海外	8	選挙	8	関係
8	アメリカ	9	韓国	9	共産主義	9	自由	6	自由	9	演説	9	選挙
8	独立・他	10	大統領・他	9	継承・他	10	革命・他	9	世界他	10	議会	10	市場

出典：DB 조선、https://archive.chosun.com/pdf/i_service/index_s.jsp（最終確認 2024年8月5日）より筆者作成。『朝鮮日報』記事見出しにおいて、「民主化」を含む記事に使用されている名詞・固有名詞を多い順に示している。

が樹立されると、一旦この論争は終焉し、「民主主義」に関わる言説は減少する。「民主主義」を巡る言説が再活性化するのは、「民主化」と同じく、朴正熙が軍事クーデタにより政権を獲得し、早期の民政移管を約束した後の事になる。ここにおいて興味深いのは、少なくとも公式には李承晩政権が「民主主義」のモデルを、李承晩自身が亡命生活をも過ごしたアメリカのそれに置いたのと異なり、朴正熙政権が自ら固有の「民主主義」概念を打ち出そうとした事である。そこでは「民族的民主主義[16]」という用語が用いられ、アメリカや欧州とは異なる韓国固有の民主主義の「土着化[17]」が議論された[18]。この傾向は、第4共和国期にも「民族的民主主義」を「韓国的民主主義」という名に変えて継続され[19]、朝鮮日報紙上でも、政府が掲げる韓国固有の民主主義言説に対して、これに反対する野党が西洋式の民主主義言説を以て対抗する、図式を明瞭に見る事が出来る。

しかし、この状況は第5共和国期になると一変する。「政治発展」を巡る言説にも典型的に表れていたように、朴正熙暗殺後の崔圭夏政権や、その後に新たに樹立された全斗煥政権は独自の民主主義言説を打ち出す事を止め、「民主主義」を巡る議論自体を忌避したからである。しかしその結果、同政権が末期に近づく頃になると、「民主主義」を巡る言説は、政権を批判する側の勢力により独占され、第5共和国体制を変革する事こそが民主化であり、その最重要な要素は大統領直接選挙制の実現である、という言説が定着する事になる。

第3章 民主化後の「民主化」と「民主主義」言説の展開

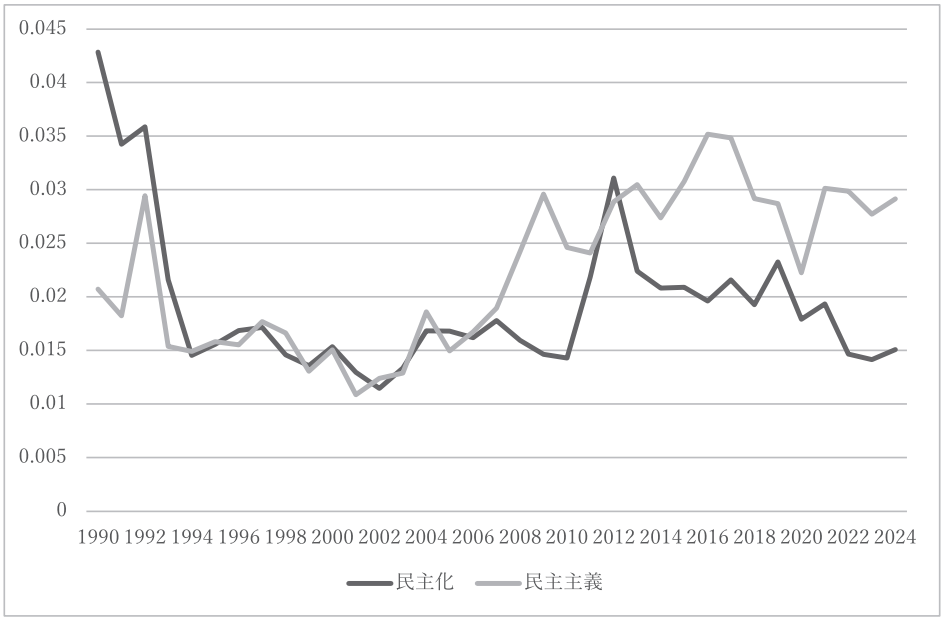
この様な権威主義体制下における韓国の「民主化」や「民主主義」に関わる言説の展開過程については、筆者は嘗て異なる角度から分析した事があり、以上の様な朝鮮日報紙上における「民主化」や「民主主義」に関わる言説の展開は、概ねその分析を裏付けるものとなっている。即ち、権威主義体制下の韓国においては、長年に渡って「民主化」や「民主主義」を巡って、政府とそれに対抗する勢力が各々紡ぎだした言説の対立が存在したものの、この対立は1980年代に入るまでに、政府に対抗する勢力の側の勝利に終わる。そしてその言説の覇権の上に、1987年の民主化が実現する事になるのである

とはいえ、その事は韓国における「民主化」や「民主主義」に関わる言説の展開が、1987年の民主化により終了した事を意味しない。それではその展開はどの様に行われたのか。次にこの点を、進歩派を代表する新聞であるハンギョレ新聞の記事から見てみる事にしたい。ここまで扱ってきた朝鮮日報に代えて、ハンギョレ新聞を使う理由は二つある。一つは、既に述べた様に民主化に至るまでの段階、そしてそれ以後においても、「民主化」や「民主主義」を巡る言説の覇権を握ったのが、政府に対抗する側であり、その議論を最も先鋭な形で代表するのが韓国の進歩派を代表する同紙だからである[20]。二つ目は同紙については、韓国言論財団が運用するデータベース[21]から、著作権処理を終えた1990年以降の記事の本文を含む詳細な情報が、データベースに負担を与える事なく、ダウンロード可能だからである[22]。これにより、朝鮮日報上の言説の分析に利用した記事の題目に基づくものよりも、遥かに多くの情報を加えたより詳細な言説展開の分析が可能になる。

具体的な対象となるのは同紙の記事の中で本文に「民主化」或いは「民主主義」の語を含む記事である。その全体の推移は次の様になっている（グラフ2)。このグラフでは、データベースに収録されている毎年の全体記事数に対するそれぞれの語が含まれる記事の割合を示している（100%=1.00)。

明らかなのは、この新聞における「民主化」や「民主主義」に関わる記事の割合が、二つのピークを有している事である。第一のピークは民主化直後の1990年代初頭であり、第二のピークは「民主主義」においては2008年から始まる時期、そして「民主化」については2012年になっている。「民主主義」第二のピークを形成する2008年は李明博政権に対する「アメリ

カ産牛肉輸入反対デモ」が展開された年であり、最も高くなっている 2016 年は朴槿恵弾劾運動が展開された年である。また、「民主化」の第二のピークである 2012 年はエジプトをはじめとする世界各地で民主化運



グラフ２　ハンギョレ新聞に見る「民主化」と「民主主義」

出典：빅카인즈、https://www.kinds.or.kr/（最終確認 2024 年 8 月 5 日）、より筆者作成。なお、2024 年は 7 月 31 日までの数字である。

表３『ハンギョレ新聞』記事本文における「民主化」言説推移（１）

	盧泰愚	金泳三	金大中	盧武鉉	李明博	朴槿恵	文在寅	尹錫悦	全時期
1	民主化	民主化	民主化	民主化	民主化	大統領	民主化	民主化	民主化
2	大統領	大統領	運動	運動	大統領	民主化	運動	運動	大統領
3	選挙	運動	大統領	教授	経済	経済	大統領	大統領	運動
4	政治	国民	政治	社会	社会	運動	市民	民主化	社会
5	国民	政府	改革	大統領	候補	社会	社会	代表	政府
6	運動	政治	国民	政府	政府	政府	代表	政府	教授
7	民自（党）	改革	教授	市民	運動	代表	政府	社会	経済
8	全国	社会	社会	政治	教授	教授	民主	委員会	政治
9	政府	教授	候補	委員会	言葉	政治	議員	市民	代表
10	民主	問題	委員会	団体	政治	言葉	言葉	言葉	市民
11	候補	会議	市民	言葉	市民	市民	教授	調査	国民
12	教授	民主	議員	国家	政策	議員	委員会	教授	候補
13	この日	代表	言論	国民	人	国民	国家	国家	言葉
14	社会	候補	政府	問題	国民	国会	国会	団体	民主
15	連合	経済	人	人	代表	国家	政治	政治	選挙
16	代表	全国	団体	民主	政権	歴史	経済	当時	議員
17	政権	政権	問題	代表	国家	時	この日	委員長	委員会
18	問題	団体	人権	候補	時	人	抗争	時	国家
19	事件	選挙	民主	言論	選挙	民主	国民	政権	人
20	関連	この日	会議	改革	歴史	選挙	団体	選挙	時

出典：빅카인즈、https://www.kinds.or.kr/（最終確認 2024 年 8 月 5 日）、より筆者作成。各々の政権期において、本文に「民主化」を含む記事の中において、出現回数が多い語句を 20 位まで示した。なお、一つの記事に関連する複数の語句が使われている場合には、使われた語句の数だけ重複カウントしている。

動が活発に展開された年であり、権威主義政権期と同様、国際的な状況の変化が韓国の「民主化」言説に一定の影響を与えている事がわかる。

それでは各々の言説の中身について、歴代政権別に具体的に見てみよう。最初は「民主化」に関わる言説である（表3)。盧泰愚政権後半に当たる1990年から1993年2月にかけての時期においては、この新聞は依然、選挙や政治を中心に「民主化」についての言説を展開している。金泳三政権期においても大きな変化は存在しないが、「経済」に触れる頻度が上昇しているのがわかる。続く金大中政権期には、金泳三政権期に続いて「改革」が議論される一方で、民主化運動の顕彰の問題が議論されている。この金大中政権期から盧武鉉政権期には「市民」という用語が上昇し、「民主化」に関わる議論が新たに生まれた各種「市民」団体による、「市民運動」として、展開されている事が見て取れる。

しかし、この様な状況は李明博政権期から変わってくる。記事数が大きく増加した事のみならず、そこで扱われるイシューの変化が重要である。「経済」「社会」が上位に浮上し、これまでの「民主化」を巡る議論において中心であった「政治」や「選挙」を上回るようになる。議論されているのは、財閥改革を中心とする「経済」の民主化や、企業の「社会」的責任であり、ここに大きな転換点がある事がわかる。状況は朴槿恵政権期においても大きく変化はしていない。この時期には「歴史」も上位に浮上し、一つのクラスターを形作る事になっている。

最後に文在寅政権期に入ると、「経済」が減少する。代わって再び「市民」や「政治」が上昇し、「経済」の民主化言説における地位が急速に低下している事がわかる。クラスターを見ると「市民」は「光州事件」の記憶と密接に結びついている事もわかる。尹錫悦政権期に入ると、民主化に対する言説は特定の分野と結びつくというよりは、寧ろ、時々の政治状況に関わるものになっている様に見える。

以上の様な各政権期における「〜の民主化」に関わる主要な言説を全時期を通じての頻出語句順にまとめると表4の様になる。明らかなのは、当初は民主化運動の流れを汲み政治体制の「民主化」を中心に語られてきた言説が、経済や社会までをも包含する広範なものへと展開したものの、やがてはこの新たなる言説も

表4 『ハンギョレ新聞』記事本文における「民主化」言説推移（2）

	盧泰愚	金泳三	金大中	盧武鉉	李明博	朴槿恵	文在寅	尹錫悦	全時期
社会	14	8	8	4	4	5	5	7	4
政府	9	5	14	6	6	6	7	6	5
経済	36	15	24	24	3	3	16	22	7
政治	4	6	4	8	10	9	15	15	8
市民	69	22	11	7	11	11	4	9	11
選挙	3	19	22	25	19	20	26	21	16
国会	23	36	34	33	54	14	14	27	27
歴史	142	43	52	39	20	15	22	43	28
言論	46	21	13	19	30	49	46	48	31
人権	58	67	18	28	62	36	28	49	37
教育	44	54	54	40	33	45	74	57	43
調査	133	77	61	94	147	109	25	11	66
警察	49	110	178	139	74	121	72	29	73
統一	41	24	83	88	132	172	115	131	75
検察	198	78	174	203	155	210	60	102	125

出典：빅카인즈、https://www.kinds.or.kr/（最終確認2024年8月5日)、より筆者作成。「民主化」に関わる主要な語句の出現頻度を、各々の政権期における順位で示している。例えば、「社会」という語句は盧泰愚政権期においては第14位の出現頻度になる。尚、「大統領」や「民主主義」といった全期間を通じて上位にある語句は除いてある。

影響力を失って解体していく様であろう。

それでは同じ事を今度は「民主主義」言説について見てみよう。「民主化」と同様に「民主主義」に纏わる言説をまとめると、表5、表6の様になる。明らかなのは、時期毎に大きな変化を見せる「民主化」に関わる言説とは異なり、「民主主義」に関わる言説は、

表５　『ハンギョレ新聞』記事本文における「民主主義」言説推移（１）

	盧泰愚	金泳三	金大中	盧武鉉	李明博	朴槿恵	文在寅	尹錫悦	全時期
1	選挙	大統領	大統領	大統領	大統領	大統領	大統領	大統領	大統領
2	大統領	民主主義	政治	社会	民主主義	民主主義	民主主義	代表	民主主義
3	政治	国民	民主主義	民主主義	社会	政治	選挙	民主主義	政治
4	連合	政治	社会	政治	政府	社会	代表	政府	社会
5	民主主義	政府	国民	言葉	政治	市民	市民	政治	選挙
6	民自党	連合	選挙	政府	市民	代表	社会	言葉	政府
7	国民	選挙	政府	選挙	選挙	言葉	政府	選挙	市民
8	候補	社会	改革	国民	言葉	政府	政治	社会	代表
9	民主	統一	市民	教授	候補	選挙	候補	議員	国民
10	全国	全国	運動	市民	代表	国民	言葉	この日	言葉
11	統一	市民	候補	問題	国民	議員	議員	国会	議員
12	政府	団体	経済	国家	言論	教授	国民	市民	候補
13	この日	会議	言葉	運動	教授	人	国会	国民	教授
14	代表	この日	言論	議員	人	国会	運動	教授	運動
15	運動	運動	団体	人	議員	大統領選挙	この日	記者	国家
16	社会	民族	議員	代表	国家	国家	教授	国家	人
17	民族	問題	問題	世界	経済	歴史	国家	委員長	国会
18	国家	候補	人	候補	国会	運動	人	民主	この日
19	会議	経済	国家	言論	政権	事件	委員会	委員会	問題
20	経済	代表	この日	国会	時	時	大統領選挙	自由	経済

出典：빅카인즈、https://www.kinds.or.kr/（最終確認 2024 年 8 月 5 日）、より筆者作成。各々の政権期において、本文に「民主化」を含む記事の中において、出現回数が多い語句を 20 位まで示した。なお、一つの記事に同じ語句が複数使われている場合には、当該複数回カウントしている。

表６　『ハンギョレ新聞』記事本文における「民主主義」言説推移（２）

	盧泰愚	金泳三	金大中	盧武鉉	李明博	朴槿恵	文在寅	尹錫悦	全時期
政治	3	4	2	4	5	3	8	5	3
社会	16	8	4	2	3	4	6	8	4
選挙	1	7	6	7	7	9	3	7	5
政府	12	6	7	6	4	8	7	4	6
市民	40	11	9	10	6	5	5	12	7
国会	37	27	28	20	18	14	23	11	18
経済	20	19	12	24	17	32	27	29	21
言論	75	55	14	19	12	34	32	21	21
歴史	134	44	43	25	25	17	29	68	25
人権	94	75	24	30	49	63	34	40	40
教育	164	142	86	65	44	61	49	59	55
警察	153	52	142	187	95	97	21	43	65
調査	168	78	52	123	113	79	61	71	80
統一	11	9	39	164	195	211	365	284	86

出典：빅카인즈、https://www.kinds.or.kr/（最終確認 2024 年 8 月 5 日）、より筆者作成。「民主主義」に関わる主要な語句の出現頻度を、各々の政権期における順位で示している。例えば、「政治」という語句は盧泰愚政権期においては第 3 位の出現頻度になる。尚、「大統領」や「民主主義」といった全期間を通じて上位にある語句は除いてある。

遥かに安定している事である。即ち、ハンギョレ新聞の「民主主義」に関わる言説において、常に主流を占めているのは、「政治」や「選挙」に関わる言説であり、次いで、金泳三政権期以降に定着した「社会」に関わるものである。他方、「民主化」においては上位を占める「経済」に関わる言説は、金泳三政権から李明博政権にかけて一部存在するものの、その言及の頻度はそれほど高いとは言えず、しかも文在寅政権期以降、その地位を低下させている。他方、顕著な変化を見せるのは、統一に関わる言説であり、時間の経過と共に「民主主義」を統一との関係で論じる言説が低下している事がわかる。因みにこの様な統一との関連での言説の減少は、「民主化」においても見る事が出来るから、韓国の「民主化」や「民主主義」に関わる言説は、冷戦終焉以降次第に、朝鮮半島全体よりも、大韓民国一国のみに関わるものへと転化していると言う事が出来る。

それでは、この様な韓国の「民主化」や「民主主義」に関わる言説の変化から、我々は何を読み取る事が出来るだろうか。最後にこの点について整理して、本稿を終える事としたい。

むすびにかえて

最初にここまで述べてきた事を整理してみよう。韓国における「民主化」や「民主主義」に関わる言説を考える上で重要な事は、第二次世界大戦以前のこの地域が日本の植民地支配の下にあった、と言う事である。当然の事ながら、如何なる地域においても、自らの国家が存在しなければ、その「民主化」や「民主主義」について議論する事は難しい。だからこそ、韓国においてもその「民主化」や「民主主義」に関わる議論は、1948年の大韓民国建国を見据える時期になるまでは、活発には存在しなかった。

しかしながら、その事は建国により、この国における「民主化」や「民主主義」に関わる議論がすぐに活性化した事を意味しない。1948年に成立した第1共和国体制においては、「民主化」という用語は、政府各部署の運用や肥大化を批判する文脈では使われていても、政治やその在り方全般の改革を求めるものとしては、殆ど使われていない。この点においては、本稿が分析対象とした朝鮮日報においてのみならず、他の新聞や書籍においても同様である。

注意しなければならないのは、この事が当時の韓国の人々が、政治の在り方全般の改革を求めるものとしての「民主化」という概念を有していなかった事を、意味しない事である。例えば、当時の韓国の新聞等においては、隣国日本において進行する占領軍主導の「民主化」の様子が比較的詳細に紹介されている。にも拘わらず、当時の韓国において ― 李承晩政権による権威主義的な政権運営にも拘わらず ― 自国の「民主化」がほとんど議論されなかった背後には、当時の人々による、次の様な理解があったかも知れない。即ち、問題は体制ではなく、政府の運用の仕方である。だから、政府各部署の運用を「民主化」すれば、それで事足りる筈だ、と。

本稿の分析による限り、この様な韓国における「民主化」や「民主主義」に関わる言説が一変するのは、1960年代に入ってからの事になる。重要な事は、1961年に政権を獲得した朴正熙等が自らのクーデタを正統化する意図を以て、積極的に固有の「民主化」「民主主義」論を展開した事である。朴正熙等は、自らの行いは軍事クーデタではなく、「革命」であり、それにより「真の民主主義を確立していく[23]」為のものである、と位置付けた。朴正熙はこの様な「真の民主主義」の為には、まずはその前提となる国民を作り上げる必要があり、その為には上からの「民族改造」が必要だと主張した。

この様な朴正熙自身の主張は、やがて維新体制という政治的袋小路へと帰着する事で求心力を失い、その政治的後継者とも言える崔圭夏や全斗煥は、「民主化」ではなく、「政治的発展」という言葉を使う事で、この「民主化」や「民主主義」が何であるべきか、という論争を意図的に避ける事となる。しかしながら本稿において重要なのは、こうして韓国においては、「民主化」や「民主主義」を巡る言説が、時の政治体制を

批判的に論じる際のものとして定着し、やがてその認識の下で、実際に「民主化」という名の政治体制の変革と、「民主主義」的な体制の樹立が模索される事である。

そして、新たなる体制の樹立は、同時にそれまで構築されてきた言説の転換点をも意味していた。韓国の「民主化」や「民主主義」に纏わる言説の展開をリードしてきた、進歩派を代表するメディアである、ハンギョレ新聞における「民主化」や「民主主義」に関わる言説の展開は、大きく次の二つを示していた。一つは、当初は一致していた様に見える「民主化」と「民主主義」に関わる言説の分化である。即ち、民主化直後において両者は共に政治体制とその変革を巡る部分を中心にしており、一定以上の一致を見せていた（図1）。しかしその後、「民主主義」に関わる言説が基本的に同じ状態に留まったのに対し、「民主化」に関わる言説は政治体制やその変革の範囲を離れ、経済、教育、言論等の多くの分野を包含していく事となった。とりわけ、「経済」の民主化を巡る議論は、一時期極めて活発であり、我々はそこに韓国の進歩派における、上部構造である政治体制を改革する為には、下部構造である経済体制、とりわけ巨大財閥の支配する韓国固有の経済構造を変革する必要がある、という古典的なマルクス主義的理解を見る事が出来るかもしれない。事実、李明博政権期のハンギョレ新聞の「民主化」言説を見ると、「民主化」と「経済」を中心とする大きなクラスターを見る事が出来る（図2）。

だが、この様な進歩派言説に見られる「民主化」理解は、朴槿恵政権期から文在寅政権期頃になると解体し、ハンギョレ新聞の「民主化」言説は極めて断片的なものになってしまう（図3、図4）。そして重要な事は、この様な韓国の進歩派における「民主化」を巡る言説状況が、単に「経済」の民主化、という議論軸を失って、民主化直後の状況に戻った事を意味しない事であ

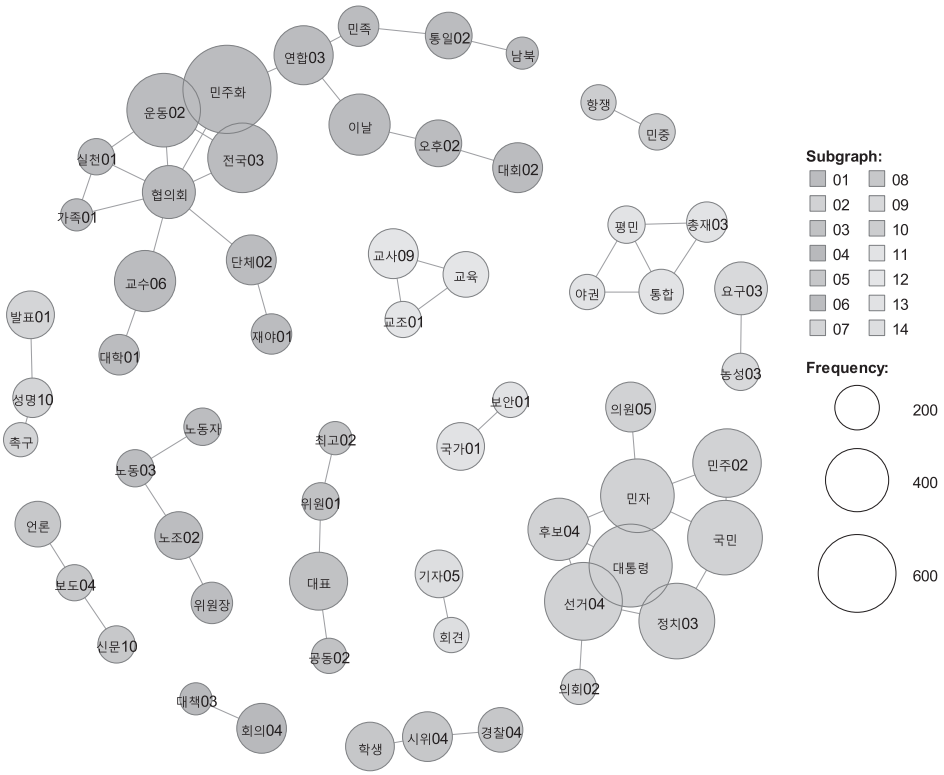


図1　盧泰愚政権期の「民主化」言説

出典：빅카인즈、https://www.kinds.or.kr/（最終確認 2024 年 8 月 5 日）、より筆者作成。左上に「民主化」「運動」「統一」を含む大きなクラスターを見る事が出来る。

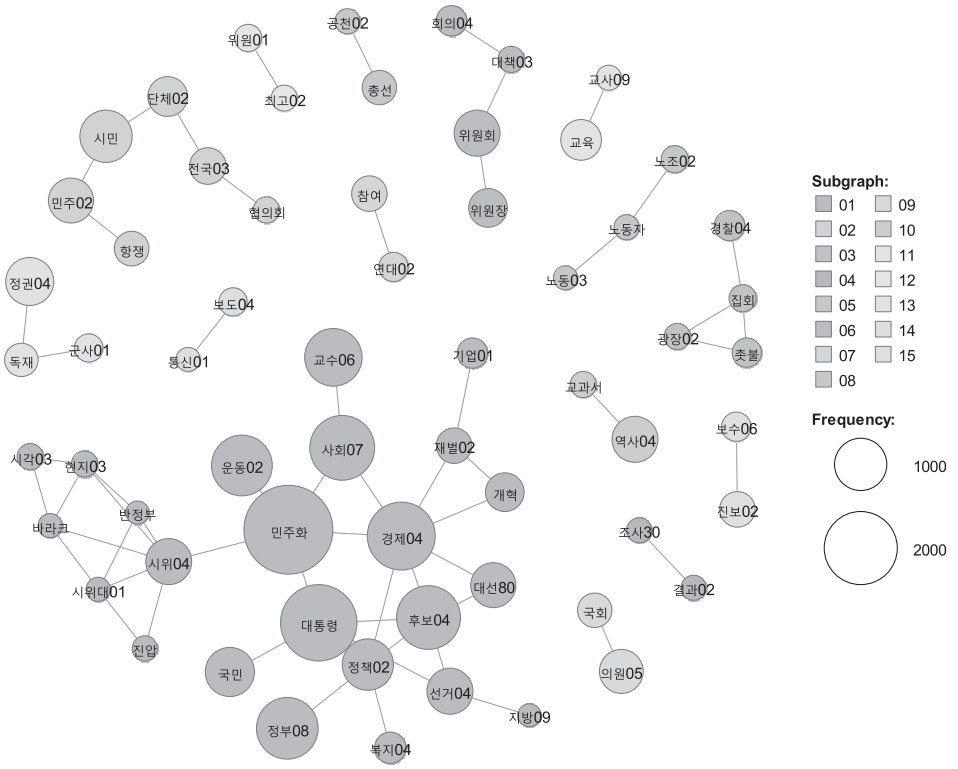


図２ 李明博政権期の「民主化」言説

出典：빅카인즈、https://www.kinds.or.kr/（最終確認 2024 年 8 月 5 日）、より筆者作成。左下に「民主化」「経済」「財閥」等を含む大きなクラスターを見る事が出来る。

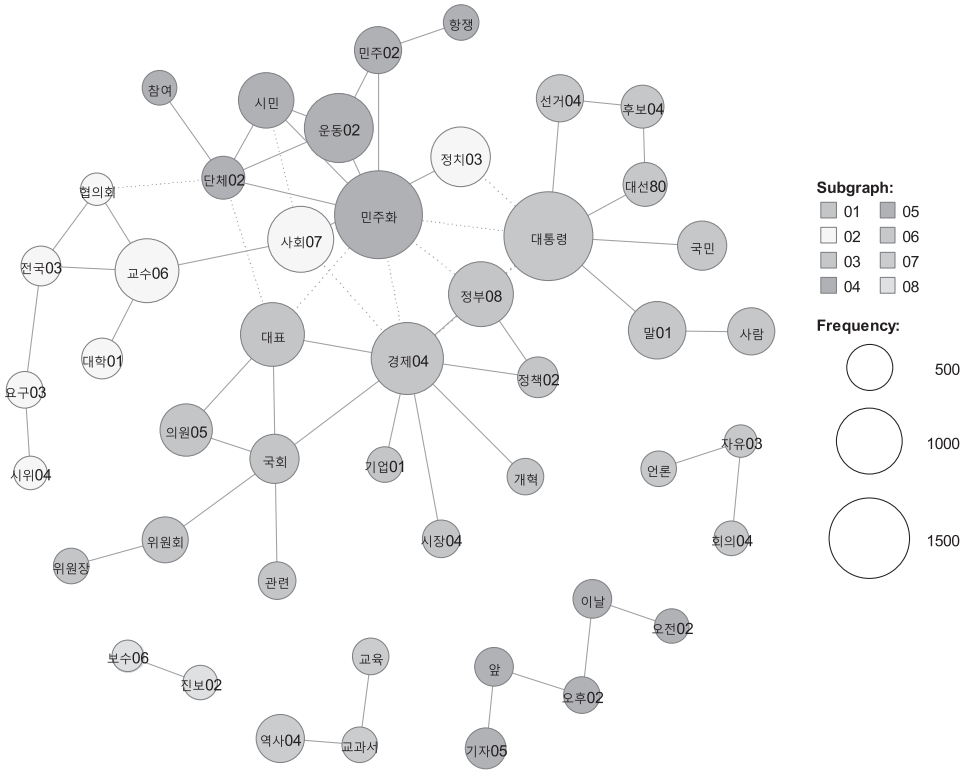


図３ 朴槿恵政権期の「民主化」言説

出典：빅카인즈、https://www.kinds.or.kr/（最終確認 2024 年 8 月 5 日）、より筆者作成。「経済」を含むクラスターが縮小している。下方には「歴史」を含む小さな独立したクラスターも見る事が出来る。

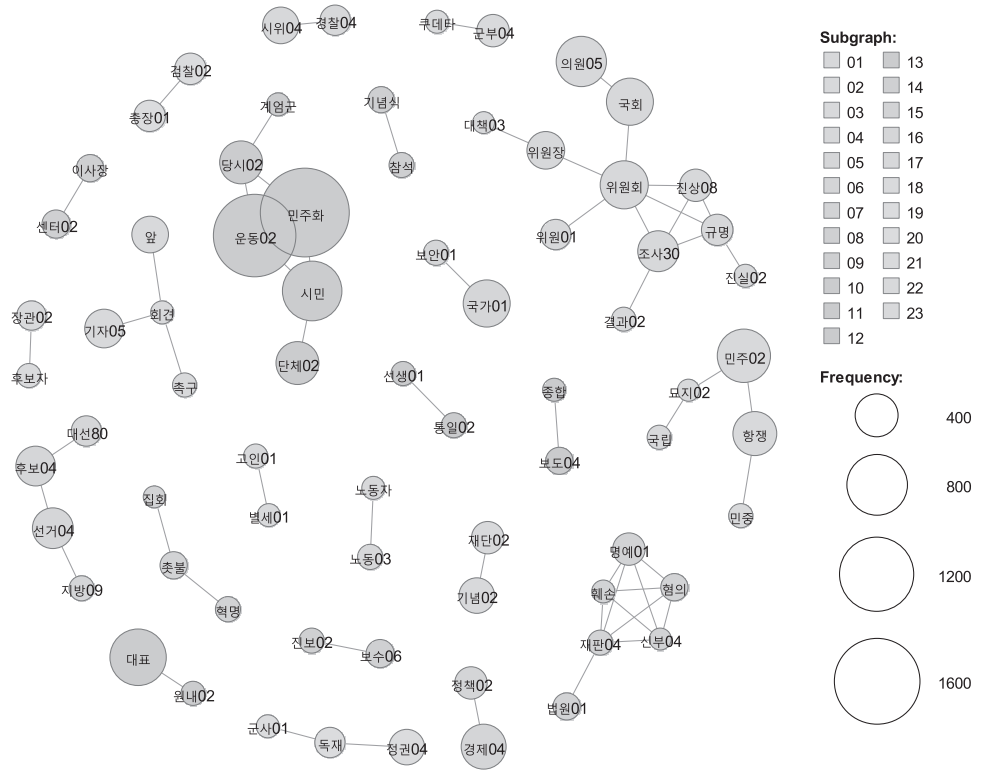


図４　文在寅政権期の「民主化」言説

出典：빅카인즈、https://www.kinds.or.kr/（最終確認 2024 年 8 月 5 日）、より筆者作成。大きなクラスターが存在せず、言説が分節化されている事がわかる。

る。民主化直後の韓国では「民主化」を、政治的変革を求める運動や統一と結びつけて理解しようとする大きなクラスターが存在した。しかし、文在寅政権期以降には、この様な大きなクラスターもまた見られなくなっている。

この事が示唆するのは、韓国の「民主化」が次第に方向性を喪失し、分散・拡散する姿であろう。つまり韓国においては、「民主化」がその範囲の拡大を続けた結果、逆に本来の意味を見失い、迷走する状況が生まれている。

そして、この様な状況は、現在の韓国における「民主化」を巡る議論においてある特殊な状況を作り出している。即ち、今日の韓国においては、全く異なる方向性を有するものが､その関係が整理される事なく「民主化」という名で呼ばれている。例えば､「経済民主化」において念頭に置かれているのは、韓国経済を多国籍企業や巨大財閥による寡占的支配から解放する事であり、そこでは国家による積極的な市場への介入が期待されている[24]。「言論民主化」も同様であり、社主や広告主等による過大な影響力を是正する事が求められている。何れも強大な国家を利用して、民衆の民主主義的な意志を実現し、経済や社会を変革しようとするものである。

しかしながら、韓国の「民主化」においては、逆に国家の働きや役割を外から制限しようとするものもある。例えば､「検察民主化」や「軍民主化」は高度な自律性を持つ検察や軍の機能を、民主主義的な統制に服させようとするものであり、国家機構のガバナンスを巡る問題提起だと理解する事が出来る。つまり、民主主義的な意志により国家を統制する事をここでは「民主化」と呼んでいる事になる。他方､経済や社会の「民主化」と異なり、民主主義的な民衆の意志により、自らの活動に対する国家からの干渉を排除し、集団の自治を強化する事を「民主化」と呼んでいる場合もある。教育に対する国家の干渉を排除し、教員や学生・生徒の自治を強化しようとする「教育民主化」はその典型

であり[25]、本稿冒頭で示した「医療民主化」もこの系統に属している[26]。

こうして見ると、結局、現在の韓国における「民主化」言説が、政治や経済、社会等において、自らが「民主主義」の側に立つと主張する人々による、改革のあらゆるものに使う事の出来る「便利な概念」になっており、結果として一貫した方向性を持たないものになってしまっている事がわかる。そしてその事は、再び、1987年の民主化から既に37年を経たこの国の「民主化」と「民主主義」が、嘗ては共有していた方向性を失いつつある事を意味している。韓国の「民主化」や「民主主義」はどこに向かうのだろうか。いったんその議論が整理される必要がある事だけは間違いなさそうだ。

注

1 『서울신문』2024年3月4日、https://www.seoul.co.kr/news/society/health-medical/2024/03/04/20240304500187（最終確認2024年8月6日）。なお、冒頭の「民衆の歌」の日本語訳は筆者。

2 정웅기「보건의료 개혁의 '정치' 가 필요하다」、*Journal of the Korean Medical Association*、67（5）、2024年5月。

3 拙稿「韓国における司法部の党派性の喪失と回復：民主化以後の行政部の司法統制」、玉田芳史編『政治の司法化と民主化』（晃洋書房、2017年）。

4 Robert A. Dahl, *On Democracy*, (Yale University Press, 1998), *Polyarchy: Participation and Opposition*, (Yale University Press, 1972).

5 Jean Grugel, *Democratization: A Critical Introduction*, (Palgrave, 2012).

6 この点については他に、James E. Bell and Lynn A. Staeheli, "Discourses of diffusion and democratization", *Political Geography* 20, 2001, Elisabeth S. Clemens, "Democratization and Discourse: The Public Sphere and Comparative Historical Research," *Social Science History* 34, 2010, 等をも参照の事。

7 최형익「한국에서 근대 민주주의의 기원：구한말「독립신문」, '독립협회', '만민공동회' 활동」、『정신문화연구』96、2004年。

8 한시준「대한민국 임시정부와 민주주의」、『사학지』59、2019年。

9 本書の権威主義政権期における『朝鮮日報』の記事は、以下のデータベースに拠っている。DB조선、https://archive.chosun.com/pdf/i_service/index_s.jsp（最終確認2024年8月5日）。各々「民主化」或いは「民主主義」という語を、題目に含む1945年8月15日から1989年12月31日までにおける記事、814件と527件を対象として分析を行っている。民主化が為された1987年から1989年までの記事を含むのは、後に述べる『ハンギョレ新聞』記事を含むデータベースの収録期間が1990年からであり、その間の架橋を行う為である。

10 韓国の「過大成長国家」論については、以下を参照の事。崔章集『韓國現代政治의 構造와 變化』（까치、1990年）。

11 この点については、拙著『民主化の韓国政治』（名古屋大学出版会、2008年）をも参照の事。

12 Samuel P. Huntington, *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century,* Norman: University of Oklahoma Press, 1993.

13 『朝鮮日報』1945年11月29日。

14 例えば、『朝鮮日報』1949年7月28日。

15 例えば、『朝鮮日報』1955年9月20日には、同趣旨の張勉の演説の要旨が掲載されている。

16 民族的民主主義については、以下の論文をも参照の事。강정인「특별기고：박정희 대통령의 민주주의 담론 분석："행정적", "민족적", "한국적" 민주주의를 중심으로」、『철학논집』27、2011年。

17 民主主義の「土着化」に関わる比較的早い記事として、『朝鮮日報』1969年6月29日。この表現は、維新体制期においてより頻繁に用いられる事になる。

18 例えば、『朝鮮日報』1963年9月29日には、「民族的民主主義」と「自由民主主義」を巡る「政治人」の論争が紹介されている。

19 「韓国的民主主義」については、이상록「`예외상태 상례화`로서의 유신헌법과 한국적 민주주의 담론」、『역사문제연구』35、2016年、김성실「한국적 민주주의의 사상적 토대와 특성, 전망에 관한 일고찰 유교정치사상과의 관계를 중심으로」、『기억과 전망』36、2017年他。

20 韓国の民主化における『ハンギョレ新聞』の位置づけについては、ハンギョレ新聞社『不屈のハンギョレ新聞：韓国市民が支えた言論民主化20年』川瀬俊治・森類臣訳（現代人文社、2012年）に詳しい。なお、同紙の正式名称は、1996年に『한겨레신문（ハンギョレ新聞）』から、『한겨레』に改められているが、本稿では混乱を避ける意味で、一貫して『ハンギョレ新聞』と表記する。

21 빅카인즈、https://www.kinds.or.kr/（最終確認2024年8月5日）。

22 本稿では、以下、同データベースに収録されている「民主化」或いは「民主主義」という語が本文に含まれている1990年1月1日から2014年7月31日までの『ハンギョレ新聞』の記事、各々30090件と37511件を対象として分析を行っている。

23 朴正熙『韓民族の進むべき道』（鹿島研究所出版会、1970年）、213ページ。

24 정호열「한국의 시장경제의 모형과 경제민주화의 뜻」、『법제연구』43、2012年。

25 例えば、전국교직원노동조합『한국교육운동백서』（풀빛、1997年）、한국 YMCA 중등교육자협의회「교육민주화선언」、https://archives.kdemo.or.kr/contents/view/264（最終確認2024年8月6日）等。

26 의료정책연구원『2000년 의사파업 연구：2000년 의약분업 투쟁의 역사적 의미에 대한 고찰』（의료정책연구원、2023年）。

[ARTICLES]

Changing Discourses on Democracy and Democratization in South Korea

KIMURA Kan [*1]
SAWADA Katsumi [*2]

Abstract

This article examines and discusses the evolving discourses on "democratization" and "democracy" in South Korea. The analysis is divided into two principal phases.

The initial phase of the analysis encompasses the transformation of discourse from the period of liberation from colonialism to the 1980s. The author provides a summary of the changes by analyzing the titles of articles on "democratization" and "democracy" in the Chosun Ilbo. It becomes evident that the discourse on "democratization" and "democracy" in South Korea, which initially did not necessarily entail calls for regime change, underwent a significant transformation after the 1960s. A significant contributing factor was the discourse on "Korean nationalism," which was initiated by the Park Chung-hee administration itself. In the course of refuting these arguments put forth by Park Chung-hee and others who espoused them, the discourse on "democratization" and "democracy" in Korea was consolidated into one that denounced the prevailing political system and called for its transformation.

The second stage is the change in discourse that occurred between the 1990s and the present. The author has conducted an analysis of the content of relevant articles in the Hankyoreh, South Korea's leading progressive newspaper, with the objective of identifying the prevailing trends. First, it is revealed that the discourse on "democracy" in post-democratization Korea has undergone significant shifts and diffusion, while the discourse on "democratization" has remained a stable concept within the context of the political system. Secondly, the discourse on "democratization" in South Korea has lost its central thesis as a result of repeated proliferation and has become an umbrella term for all the reforms that people claim for themselves. As a result, the author argues, the discourse on "democratization" in South Korea has become directionless.

＊1 Professor, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University.
＊2 Editorial Writer, The Mainichi Newspapers.